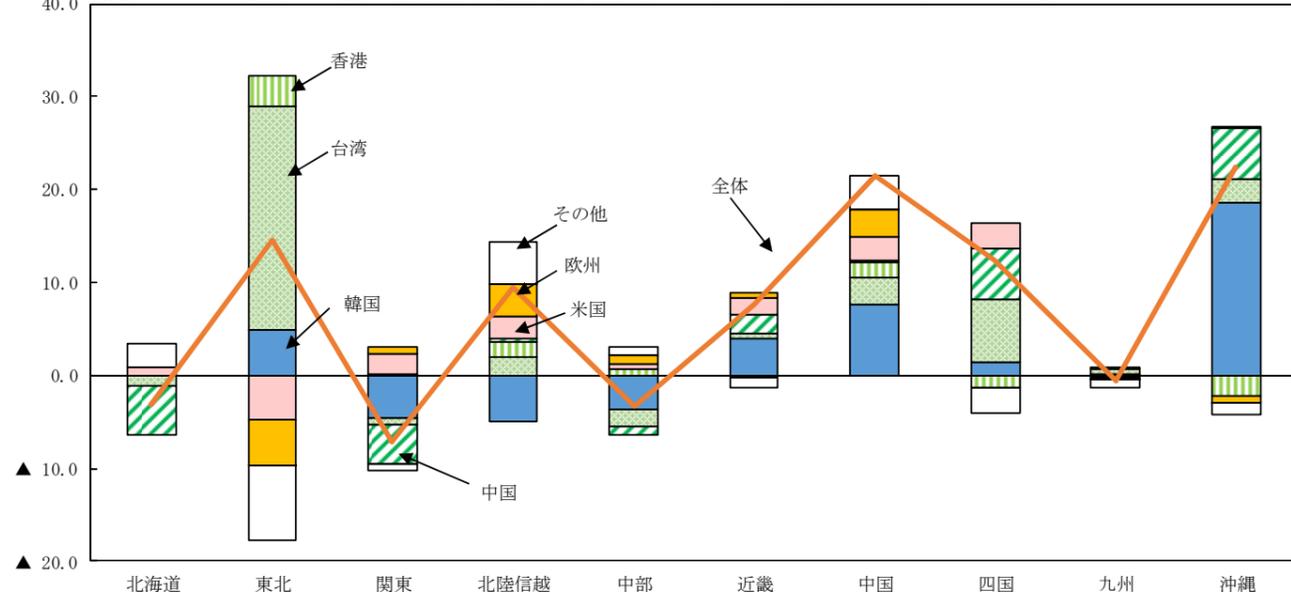


# 地域経済指標の主な動き（インバウンド需要の変化）

## 1. 訪日外国人観光客の訪問先の変化

- 過去1年の訪問先は、①沖縄、中国、東北の各地域で大幅増、
- ②沖縄は韓国、東北は台湾、中国は欧米からの来日客と、地域によって違い。

図表1 国・地域別の増減の寄与度(2015年4-6月期→2016年4-6月期)

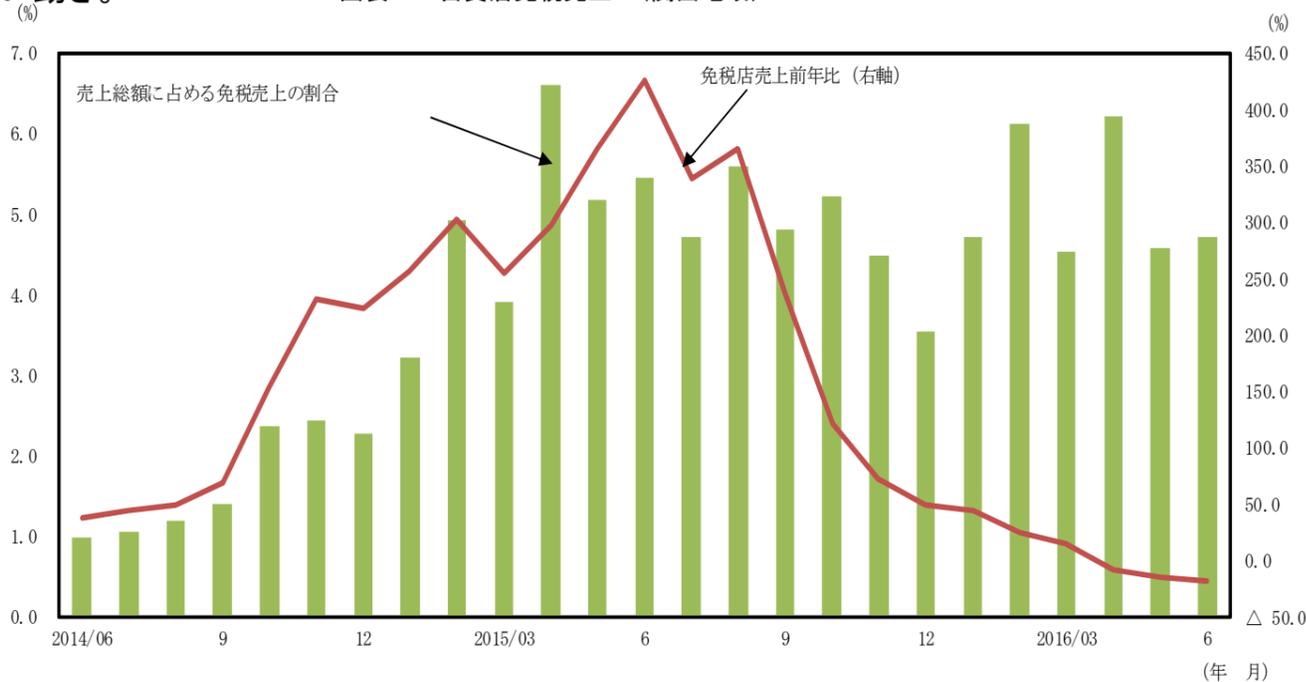


- (備考) 1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。訪問先は、「どこを訪問しましたか。訪問順にお答えください。(地名を記入)」に対する回答であり、複数回答がありうる。
2. 地域区分は、「北海道」…北海道、「東北」…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、「関東」…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、「北陸信越」…新潟県、富山県、石川県、長野県、「中部」…福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、「近畿」…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、「中国」…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、「四国」…徳島県、香川県、愛媛県、高知県、「九州」…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、「沖縄」…沖縄県(図表3も同じ)。
3. 欧州はイギリス、フランス、ドイツの計。
4. 訪問地には出入国空港の所在地が含まれる。

## 2. 百貨店免税売上

- 売上総額に占める免税売上の割合は、2015年の年央以降、横ばいに転じ、このところ弱い動き。

図表2 百貨店免税売上 (関西地域)

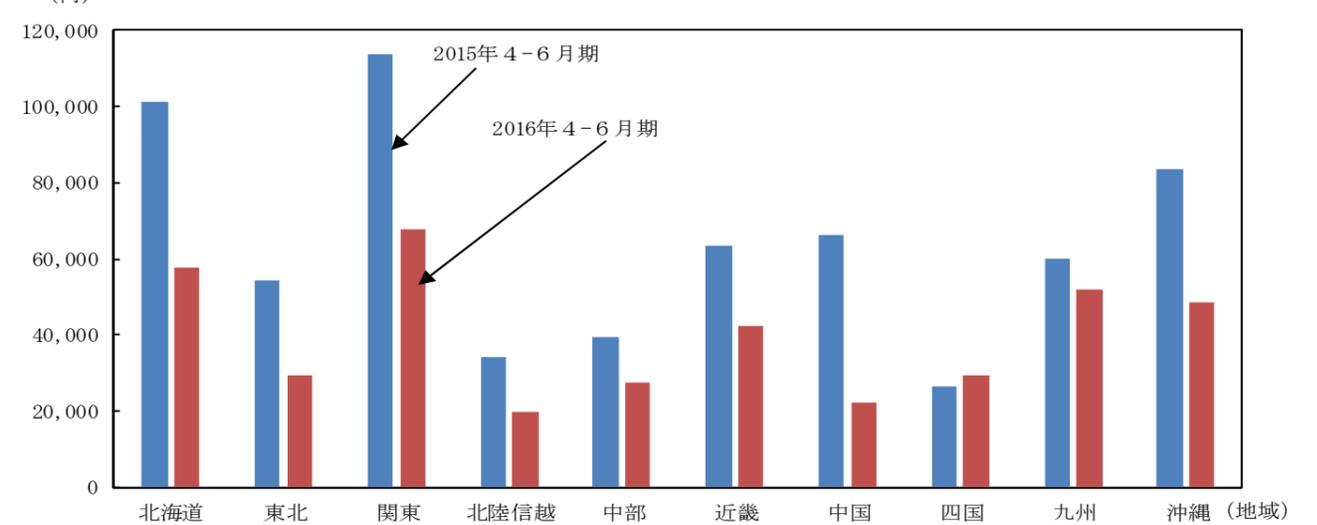


- (備考) 1. 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)(2016年7月分)」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。
2. インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品及び購入額(免税申請ベース)。

## 3. 旅行消費額

- 訪日外国人観光客の一人当たり消費額(「旅行消費単価」)も減少。多くの地域で減少傾向。

図表3 一人当たり消費額

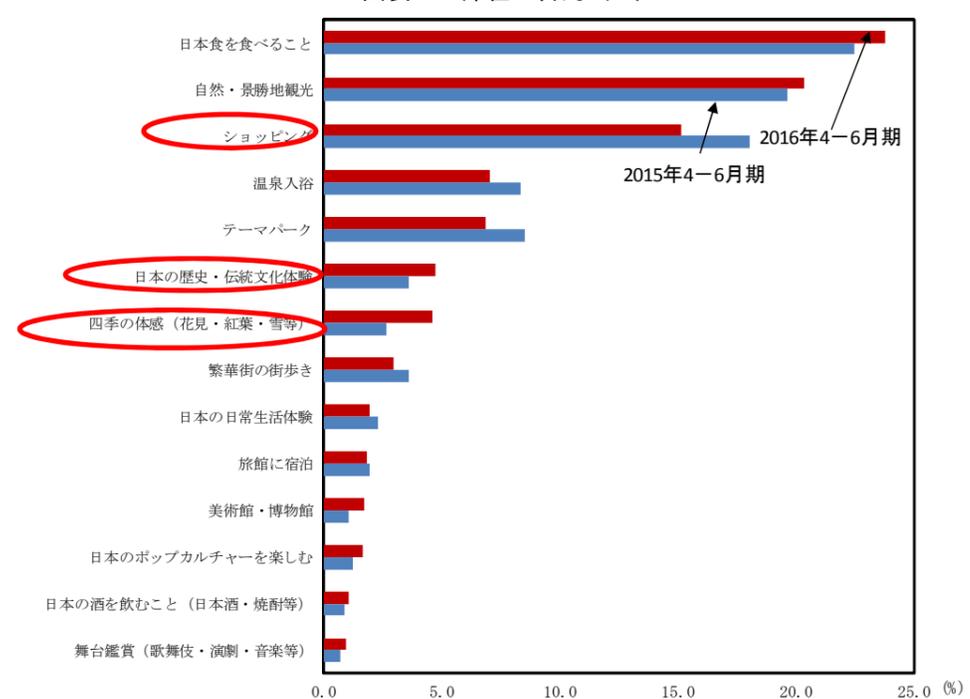


- (備考) 1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。
2. 「旅行消費単価」は「旅行中支出額」の平均値であり、パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出や日本の航空会社および船舶会社に支払われる国際旅客運賃を含まない。「旅行中支出額」には、宿泊料金、飲食費、交通費(航空(日本国内移動)、Japan Rail Pass、鉄道・新幹線・地下鉄・モノレール、バス・タクシー、レンタカー、その他交通費)、娯楽サービス費(現地ツアー・観光ガイド、ゴルフ場・テーマパーク、舞台鑑賞・スポーツ観戦、美術館・博物館・動物園・水族館、スキーリフト・スキー用品レンタル、その他娯楽サービス費)、買物代(菓子類、その他食料品・飲料・酒・たばこ、カメラ・ビデオカメラ・時計、電気製品、化粧品・香水、医薬品・健康グッズ・トイレタリー、和服(着物)・民芸品、服(和服以外)・かばん・靴、マンガ・アニメ・キャラクター関連商品、書籍・絵葉書・CD・DVD、その他買物代)、その他が含まれる。
3. 訪問地には出入国空港の所在地が含まれる。

## 4. 滞在の目的

- 滞在の目的を1年前と比べると「ショッピング」の割合が減少し、「四季の体感」や「日本の歴史・伝統文化体験」といった「モノ」から「コト」への志向変化が伺える。

図表4 滞在の目的(SA)



- (備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。「訪日前にもっとも期待していたこと(単一回答)」に対する回答選択肢のうち、下位のものについては省略している。